

今年度固定資産税きまる

第一期分の納期は五月末日まで

四十八年度の固定資産税、都市計画税がきました。

固定資産税の納税義務者は昭和四八年一月一日現在、土地家屋の所有者として土地登記簿

家屋登記簿および土地・家屋の補充課税台帳に登記または登録されている方及び償却資産の所

有者として償却資産課税台帳に登録されている方です。

今年は種々の事情から第一期の納期限は一ヶ月遅れて、五月三十一日になっています。そこで納税通知書に記載されている税額はどのようにして算定されているかを説明します。

したがって、たとえば一月二日に所有権を移転した場合でも前の所有者が納税義務者になります。

今年は種々の事情から第一期の納期限は一ヶ月遅れて、五月三十一日になっています。そこで納税通知書に記載されている税額はどのようにして算定されています。

税額の計算方法

課税標準額を基礎に算定

四十八年度の固定資産税およ

び都市計画税の税額は、それ

れの課税標準額に固定資産税は

百分の一・四、都市計画税は百

分の〇・二の税率を乗じた額で

す。したがって税額の算定方法を

くわしく知るために課税標準

額がどのようにして算定されて

いるかを理解する必要があるわ

けです。

固定資産税の課税標準額

課税標準額は原則としてその資産の価額（評価額）ですが、農地以外の土地の課税標準額はこのたびの地方税法の改正によって今年から住宅用地と非住宅用地に大別され算定方法が違うようになりました。（この内容は別項の「地方税法の改正」の要点をごらんください）

新築家屋の税額を軽減 床面積が100m²以下に適用

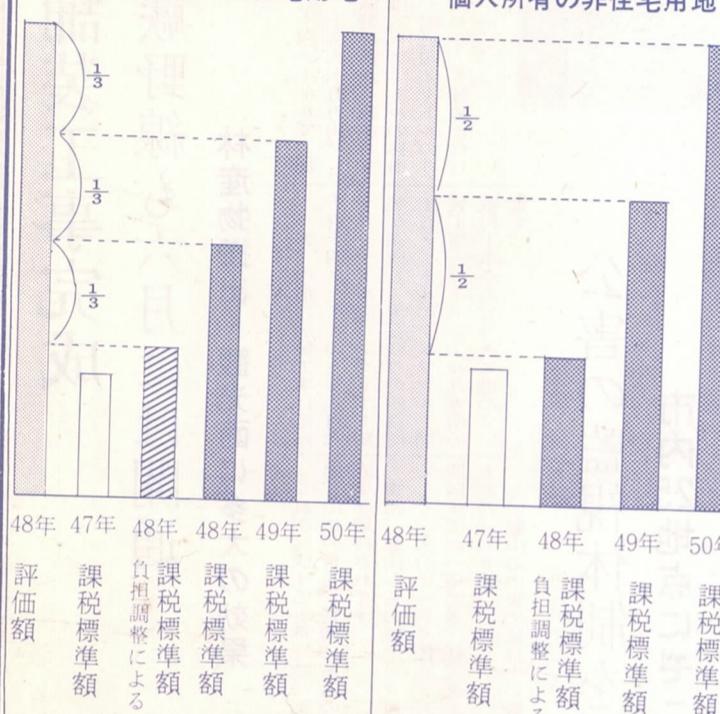
昭和四十五年一月二日から、昭和四八年一月一日までの間

に新築した家屋については課税標準額に基づいて算定した税額を次のように軽減します。

ただし1m²あたりの価格が一定額をこえる場合は軽減されません。床面積が百m²以下の専用住宅は固定資産税額についてもそれぞれ減額します。

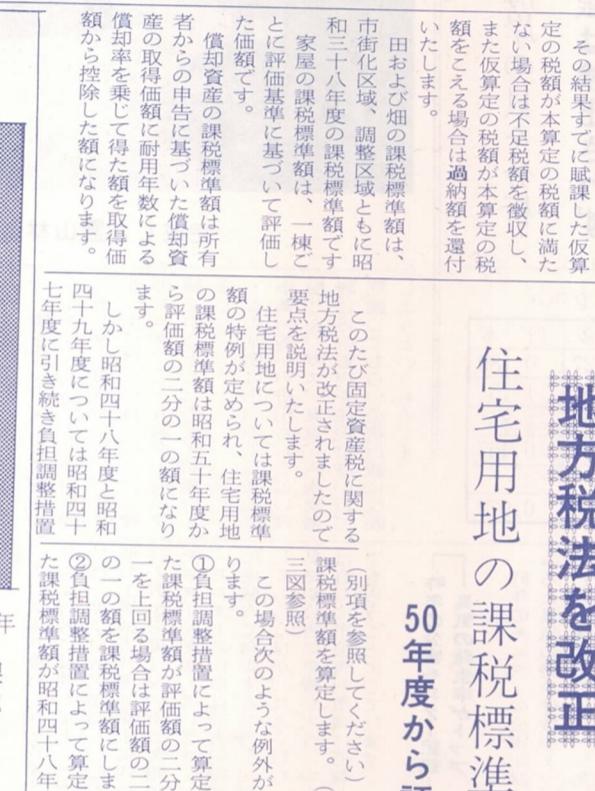
第1図

法人所有の非住宅用地



第2図

個人所有の非住宅用地



地方税法を改正 50年度から評価額の1/2に

(別項を参照してください)

このたび固定資産税に関する

地方税法が改正されましたので

要点を説明いたします。(第

三回参照)

この場合次のようない例外があ

ります。

住宅用地については課税標準

額の特例が定められ、住宅用地

は次のようない算定の課税標準

額になります。

そこでこれらの土地について

は次のように算定の課税標準

額で賦課しました。

(イ)個人が所有している宅地はす

べて住宅用地とみなして算定をして

います。

(ロ)個人が所有している宅地およ

び農地以外の土地はすべて非住

宅用地とみなして算定をして

います。

(ハ)個人が所有している土地およ

び農地を除くはすべて非住宅用地

とみなして算定をしています。

表2

〔宅地の課税標準額の算出例〕

38年度の評価額	100,000円
48年度の評価額	1,000,000円
47年度の課税標準額	400,000円

〔算出方法〕

$$\frac{48\text{年度の評価額}}{38\text{年度の評価額}} = \frac{1,000,000}{100,000} = 10\text{倍}$$

表1より負担調整率は1.3となります。

(イ)したがって48年度の課税標準額は

$$400,000 \times 1.3 = 520,000\text{円}$$

(47年度の課税標準額) (負担調整率) (48年度の課税標準額)

となります。

(ロ)しかし、この負担調整措置による課税標準額は、評価額(1,000,000円)の2分の1をこえていますから、この宅地が住宅用地の場合は評価額の2分の1の額の500,000円が48年度の課税標準額になります。

(ハ)また、法人が所有している非住宅用地の場合は、

1,000,000円 - $\frac{2}{3}$ (1,000,000円 - 520,000円)
(評価額) (評価額) (負担調整措置による課税標準額)

= 680,000円が48年度の課税標準額となります。

負担調整のしかた

は納税通知書に土地、家屋、償却資産の別に記載してありますから

固定資産税の課税標準額は原則として評価額ですが、土地の課税しますと、皆さんが負担する税金が急激に増えることになります。

そこで、この急激な税負担の

それをそのまま課税標準額にして

課税標準額にして

固定資産税の課税標準額は原則として評価額ですが、土地の

課税しますと、皆さんが負担す

る税金が急激に増えることにな

ります。

そこで、この急激な税負担の

それをそのまま課税標準額にして

課税標準額にして

固定資産税の課税標準額は原則として評価額ですが、土地の

課税しますと、皆さんが負担す

る税金が急激に増えることにな

ります。

第3図 住宅用地

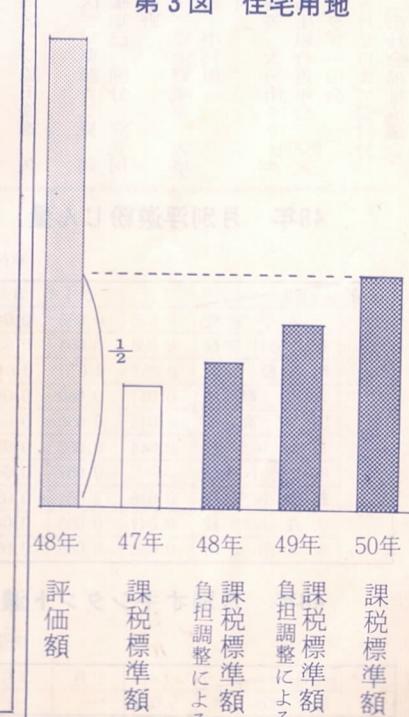


表3

法人が所有する非住宅用地 (第1図参照)

○48年度の課税標準額

評価額 - $\frac{2}{3}$ (評価額 - 現行の負担調整措置による48年度の課税標準額)

○49年度の課税標準額

評価額 - $\frac{1}{3}$ (評価額 - 現行の負担調整措置による48年度の課税標準額)

個人が所有する非住宅用地 (第2図参照)

○48年度の課税標準額

住宅用地と同じように負担調整措置により算出

○49年度の課税標準額

評価額 - $\frac{1}{2}$ (評価額 - 48年度の課税標準額)

市税は市民生活に直結し

豊かな住みよい街づくりに貢献

市税は市民の皆さんにお互いの能力に応じて負担し合うもの

市ではこの市税を財源として大分市をより住みよく、より豊かにし、市民福祉の向上を図るために役立っています。

本年度の市税は一般会計予算の四十七・三%を占める約八十三億円を計上し、これに国、県、補助金等を合算して次のような事業を進めて行くことにしてい

ます。

①道路の整備。②区画整理事業の推進。③公害防止。④交通事故防止対策。⑤下水道の完備。

⑥ごみ、屎尿の処理と施設の増設。⑦公園の整備と緑化の推進。⑧市営住宅の増設。⑨消防力の強化。⑩老人福祉対策。⑪児童身障者等の福祉対策。⑫農業の振興。⑬中小企業対策。⑭学校の新設、増設、アールの増設。⑮学校教育の振興。⑯幼稚園の新設と就園奨励。⑰社会教育施設

の充実等の主な事業のほか数多くの施策を進めていきます。

このように市税は全般にわた

る市民生活の中に生きています

のため納付する時点で督促

